

2017年度 事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

学校法人敬和学園

敬和学園大学

敬和学園高等学校

I. 法人の概要 (2018年3月31日現在)

1. 理事長 小西 二巳夫

2. 設置学校及び所在地

敬和学園大学 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

敬和学園高等学校 新潟県新潟市北区太夫浜 325 番地

3. 敬和学園の設立目的

この法人は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に従い、福音主義のキリスト教精神に基づいて、敬虔な思いと真理による自由と愛とをもち、国際的現代社会に対する広い見識をもつ有為な人物を育成し、人類と福祉と文化の発展に寄与することを目的とする。

4. 設立の背景・沿革

新潟市開港 100 年記念の事業の一環として県市より土地が提供され、新潟県下の日本基督教団所属の教会をはじめ、内外にわたる教会の支援を受け 1968 年 4 月、日本基督教団立として敬和学園高校が創立された。敬和学園の「敬」は神への畏敬を、「和」は隣人愛を基盤とする人の和、さらには地球的規模に拡大して平和を意味している。

以来、故太田俊雄初代校長が礎を築き、ユニークな校風を生み出してきた敬和学園の教育理念は、1991 年 4 月、新発田市・聖籠町に創立された敬和学園大学の教育に引き継がれている。

敬和学園の沿革		
1963年	11月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会発足
1966年	7月	日本基督教団第9回常議員会にて、新潟キリスト教主義高等学校設置を議決
1967年	1月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会にて、高等学校名を「敬和学園」と命名
	6月	第1回理事会開催 初代理事長に北村徳太郎就任
	8月	新潟県、新潟市より高等学校校地無償提供
	11月	寄附行為認可（敬和学園創立）
	12月	法人登記完了
1968年	3月	敬和学園高等学校設置認可
	4月	敬和学園高等学校 初代校長に太田俊雄就任 敬和学園高等学校開校式、献堂式 敬和学園高等学校第1回入学式
	12月	敬和学園 2代目理事長に大村勇就任

敬 和 学 園 の 沿 革		
1976年	10月	敬和学園 3代目理事長に武藤富男就任
1977年	11月	敬和学園高等学校創立10周年記念式典
1982年	4月	敬和学園 4代目理事長に高橋勝就任
1984年	4月	敬和学園高等学校 2代目校長にジョン・モス就任
1986年	10月	理事会・評議員会で敬和学園大学設立を議決
1987年	11月	敬和学園高等学校創立20周年記念式典
1989年	1月	敬和学園 5代目理事長に後宮俊夫就任
1990年	4月	敬和学園高等学校 3代目校長に榎本榮次就任
	12月	大学設置認可（人文学部 英語英米文学科、国際文化学科）
1991年	4月	敬和学園大学 初代学長に北垣宗治就任 敬和学園大学第1回入学式 敬和学園大学開学式
1993年	4月	敬和学園大学人文学部英語英米文学科に教職課程（英語）設置
1997年	11月	敬和学園大学体育館新築・講義棟増築献堂式
1998年	1月	敬和学園高校チャペル完成・初礼拝
	6月	敬和学園高等学校創立30周年記念式典
2000年	9月	敬和学園大学人文社会科学研究所設置
2001年	4月	敬和学園大学創立10周年記念式典
2003年	4月	敬和学園大学 2代目学長に新井明就任 敬和学園高等学校 4代目校長に小西二巳夫就任 敬和学園大学 大学基準協会に正会員として加盟
	5月	敬和学園大学人文学部共生社会学科設置認可
2004年	4月	敬和学園大学人文学部に共生社会学科設置 敬和学園大学人文学部共生社会学科に社会福祉士国家試験受験資格課程を設置 敬和学園大学人文学部英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科に名称変更
2005年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（公民）設置
	10月	敬和学園大学創立15周年記念セミナー
	11月	敬和学園大学創立15周年記念講演会
2006年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（社会）設置
	11月	まちの駅よろず「新発田学研究センター」開設
2007年	1月	敬和学園高等学校 新ホール「友愛館」竣工
	11月	敬和学園高等学校創立40周年記念礼拝
2008年	3月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価により「適合」の認定を受ける
2009年	4月	敬和学園大学 3代目学長に鈴木佳秀就任
2010年	3月	敬和学園大学ピロティ改修
	10月	敬和学園大学創立20周年記念式典
	12月	敬和学園大学アーチェリーレンジ竣工
2011年	4月	敬和学園 6代目理事長に大宮溥就任
2012年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（地理歴史）設置

敬 和 学 園 の 沿 革		
2015年	3月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価（第2期）により「適合」の認定を受ける
	4月	敬和学園大学 英語文化コミュニケーション学科の定員を80人から60人に変更
	5月	敬和学園 7代目理事長に小西二巳夫就任
	6月	敬和学園大学 4代目学長に山田耕太就任
2016年	4月	敬和学園大学 学生寮開設
2017年	2月	敬和学園大学 ラーニングcommons開設
	9月	敬和学園法人・高校創立50周年、大学創立25周年記念式典
	10月	敬和学園創立50周年事業、宗教改革500周年記念講演&オルガンコンサート

5. 設置する学校の入学定員・収容定員・在学者数

(2017年5月1日現在 学校基本調査より)

学 校 名			入学定員	収容定員	在学者数
敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	60名	260名	177名
		国際文化学科	80名	320名	281名
		共生社会学科	40名	160名	143名
		計	180名	740名	601名
敬和学園高等学校	全日制課程	普通科	200名	600名	679名

6. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員

(2018年3月31日現在)

定数：理事 13名、監事 3名

区 分	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	適 要
理 事 長 (第2号理事)	小 西 二 巳 夫	常 勤	2002年5月31日就任 2015年5月28日理事長就任
1 号 理 事	山 田 耕 太	常 勤	2003年4月1日就任 2015年5月28日常務理事就任
3 号 理 事	熊 江 秀 一	非常勤	2017年4月1日就任
3 号 理 事	宇 田 川 潔	非常勤	2001年4月1日就任 2015年5月28日副理事長・常務理事就任
3 号 理 事	中 塚 詠 子	常 勤	2017年4月1日就任
4 号 理 事	大 宮 溥	非常勤	1967年6月30日就任
4 号 理 事	福 井 博 文	非常勤	2013年4年1日就任

区 分	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	適 要
4 号 理 事	長 倉 望	非常勤	2013 年 4 月 1 日就任
5 号 理 事	横 山 由美子	非常勤	2014 年 4 月 1 日就任
6 号 理 事	近 伸 之	非常勤	2011 年 4 月 1 日就任
7 号 理 事	榎 本 榮 次	非常勤	2015 年 4 月 1 日就任
7 号 理 事	東 晴 也	常 勤	2016 年 4 月 1 日就任
7 号 理 事	下 田 尾 治 郎	常 勤	2015 年 6 月 1 日就任
監 事	吉 澤 昭 男	非常勤	2002 年 5 月 31 日就任
監 事	佐 藤 哲 也	非常勤	2009 年 5 月 28 日就任
監 事	渡 辺 明 紀	非常勤	2017 年 4 月 1 日就任

(2) 評議員

(2018 年 3 月 31 日現在)

定数：27 名

区 分	氏 名	区 分	氏 名
第 1 号 評 議 員	東 晴 也	第 1 号 評 議 員	土 屋 由 紀 夫
第 1 号 評 議 員	小 田 中 肇	第 1 号 評 議 員	趙 晤 衍
第 1 号 評 議 員	下 田 尾 治 郎	第 1 号 評 議 員	金 山 愛 子
第 2 号 評 議 員	田 辺 裕 士	第 2 号 評 議 員	樋 沢 康 博
第 2 号 評 議 員	上 田 晋 三	第 2 号 評 議 員	長 北 博
第 2 号 評 議 員	近 伸 之	第 2 号 評 議 員	鈴 木 貴 之
第 3 号 評 議 員	本 間 彊	第 3 号 評 議 員	清 水 明 次
第 3 号 評 議 員	横 山 由美子	第 4 号 評 議 員	中 塚 詠 子
第 4 号 評 議 員	手 束 信 吾	第 4 号 評 議 員	片 岡 謁 也
第 4 号 評 議 員	高 澤 大 介	第 4 号 評 議 員	熊 江 秀 一
第 4 号 評 議 員	宇 田 川 潔	第 4 号 評 議 員	田 中 美 香
第 4 号 評 議 員	横 坂 康 彦	第 4 号 評 議 員	大 崎 秀 子
第 4 号 評 議 員	比 企 広 正	第 4 号 評 議 員	小 竹 城
第 4 号 評 議 員	太 田 信 弘		

(3) 教職員数 (2017年5月1日現在)

① 法人

専任職員 2名

② 大学

専任教員	26名	専任職員	18名
特任教員	3名	任期付専任職員	3名
契約講師	2名	嘱託職員	3名
客員教員	1名	臨時職員	5名
非常勤講師	56名	非常勤職員	7名
合計	88名		36名

③ 高等学校

教諭	34名	専任職員	23名
助教諭	5名	嘱託職員	8名
常勤講師	13名	臨時職員	8名
非常勤講師	3名		
合計	55名	合計	39名

Ⅱ．事業の概要

理事長 小西 二巳夫

学校法人敬和学園の2017年度の事業概要を報告します。

1. 法人

2017年度、大学は28年目、高校は50年目を迎え、それぞれに豊かな歩みをすることができました。これまで神様の導きと建学の精神「敬神愛人」のもとに、敬和学園の教育を続けることができたことに感謝いたします。特に、50周年記念式典を迎え、多くの方からの祝福のうちに式典を終えることができました。大学・高校共に無事に過ごすことができたのは、見えざるところで神様の守りと支えがあったからです。

これから60年、100年に向けて新たな目標と課題を抱えて歩みだしています。理事会に託された懸案事項の一つに大学の学生数の確保と学園全体の経済状況を好転させることができました。入学者が定員を大幅に下回る状況が続くことは財政的危機を招きます。法人全体にも大きな影響が出てきます。大学はこの状況を10数年前から自覚しつつ様々な取り組みを続けてきました。良心的な教育を行うことへの認識は確実に広がっています。地域からの信頼は年々深まっています。そうした教育本来の評価が高くなっているにもかかわらず、それが入学者の回復につながらないことに、教職員は歯がゆさや無念さを感じつつ、並々ならない決意のもとエネルギーを注いでおります。2017年度は皆さまの努力により、少しずつ好転がみられ、18年度は定員に近い入学者が得られています。学内の諸経費の節減で赤字を減らすことができている。しかしまだまだ厳しい状況に変わりはありません。

入学者が定員を恒常的に割るのは敬和学園大学だけに限らず地方の小規模大学を取り囲む一般的な状況ですが、この文脈でいうならば、方策もまた一般的なものになっていたことは否めません。他の大学との違い独自性がリベラルアーツにあるとの共通認識は確かなものとして育っています。しかしながら生命線であるリベラルアーツの持つ豊かさが大学進学を考える人たちに見える形、わかる形で表現できたかどうか、理解してもらえたかどうか、そこは大いに検証する必要があります。地方の小規模大学の抱える厳しい状況の中で安定した運営を可能にしている大学に共通しているのは組織改革がしっかりされていることです。教員組織と職員組織が主と従の関係ではなく本当の意味で一体化しています。それによって組織が機能的に働き、対応する原動力になっています。この点について他大学のよい例に学ぶべきことがあるように思われます。今年度は、赤字幅をできるだけ小さくするよう求めました。関係者の努力もあってそれをある程度達成することができました。

高校は受験者数が急減する時期に入りました。その中でも定員を確保できました。これは、敬和教育の特徴を生かし、それを明確にできていることが一番の要因と考えられます。また、中学生の公立志向から私立志向への移行も一因を見られます。キリスト教による人間教育の意義と50年の敬和教育の実践が評価され受け入れられてきている現れです。一方、財政面に

において、生徒数が増えているにもかかわらず、大幅な赤字を出す結果になっています。この原因はいろいろあげられますが、しっかりと受け止め改良すべき課題です。

創立 50 年を迎え、今年度は、敬和教育のひとつの大きな節目の年になりました。高校と大学が、ある意味で大きな危機に直面しています。しかしその危機が分裂の原因になるのではなく、そこから太い絆を作る可能性が出てきました。高校から大学へ 50 名近い生徒を送り出すことができました。「7 年かけて地域に生きる人づくりをする」という大きなビジョンが生まれつつあります。

法人創立 50 周年の年という祝典を通して、敬和学園の教育を振り返り、その本来の意義と目指すべき方向を共有できたと思います。またこの募金のため内外からの多くの協力をいただいたことに感謝いたします。教職員の皆様にも大きなご協力をいただきました。しかし学内募金 5000 万円を目標としましたが、到達するに至っていません。なお大きなご協力をお願いします。

最後に、今年度をもって、私が理事長並びに校長の役を辞任させていただくことになりました。これまでお支え頂いたことに感謝いたします。これからは榎本理事長、山田学長、中塚校長を中心に新しい敬和の発展を心から祈ります。

以下に大学と高校のそれぞれの報告をいたします。

2. 大 学

大学では、開学以来、キリスト教主義に基づいた「リベラルアーツ教育」を重点においてきました。副専攻的な「地域経営プログラム」は3年目を迎え、「アクティブ・ラーニング実習」（長期インターンシップ）が行われました。

(1) 教学関連

国際主義教育をミッション・ステートメントに掲げる本学において、2017年度は国際交流事業を深めた年となりました。2016年7月に協定を結んだ中国・広東省湛江にある広東海洋大学寸金学院から、日本語学科の学生8名が特別聴講生として4月から入学し、本学学生との異文化交流を図ることができました。また、9月にはオレンジ会のご支援により、本学の姉妹校である米国アイオワ州のノースウエスタン大学に学生2名が訪問することができました。開学当初からノースウエスタン大学への留学事業は行われていたものの、近年は留学者も少なく、交流も不活発な状況となっておりましたが、この訪問を機会に、ノースウエスタン大学との連携協議も行われ、次年度に向けた学術交流の準備も進めることができました。

3年目を迎えた「地域経営プログラム」の「アクティブ・ラーニング実習」においては、地元企業の菊水酒造株式会社のご協力をいただき、日本酒づくりや日本文化を学ぶ「酒育セミナー」が実施され、日本文化はもとより、企業経営や地域特性の理解を深めること

ができました。

新発田駅前再開発により、新発田市から助成金を得て「イクネスしばたMINTO館」内に設置した学生寮(定員40名)も2年目となり、当初26名からスタートした入寮生も2017年度は33名となり、寮生が自主的に運営する教育寮として充実してきました。街中の立地を活かして、寮生を中心に大学と地域、企業が連携した様々なアクティブ・ラーニングを展開してきました。その活動の一つとして、新発田市と連携して新発田駅前の商店街などを取材し、「大学生によるおすすめスポットMAP」を製作しました。これからも地域の社会の人々と交流し、地域の理解を深めることで、本学が目指す地域を支え貢献する人材の育成につなげていきます。

(2) 就職

就職を希望する学生を分母とした内定率が97.7%となり、2016年度に続き95%を上回ることが出来ました。

キャリア教育に関しては、初めての試みとして1年次後期の入門演習時に「自己分析ガイダンス」、4年次後期に内定者向けガイダンス「社会人入門講座」を実施しました。どちらもアンケートの結果から学生達に好評であった為、今後も継続することとなりました。

また、大学の「地域経営プログラム」の一環として初めて「アクティブ・ラーニング実習」(長期インターンシップ)を実施しました。島津印刷株式会社と新発田市役所(新発田駅前複合施設)にそれぞれ1名の学生を派遣。学生達は地域に貢献する企業や官公庁の役割を実地で学ぶことが出来ました。

(3) 広報

2017年度は、一般高校から130名、敬和学園高校から50名を集めることを目標に、広報・入試業務をスタートしました。2017年度の事業計画に従い、広報媒体のイメージ統一と接触者への個別的アプローチ(進学相談会、大学見学会、地区別相談会、オープンキャンパス、高校訪問等)をすすめました。

広報媒体のイメージ統一においては、「リベラルアーツ教育によって身につく教養と変わらない価値観が、生涯にわたって幸せに生きる力となる」ことを、在学生や卒業生の活動を通じ、各種広報媒体を使って訴求していくことで、一定の成果をあげることができました。普段の広報活動においても、外部の業者に頼ることなく、広報入試担当職員が取材や写真撮影などを通じて本学の教育現場に触れ、理解を深める機会を設けることで、学生それぞれの成長を把握し、直接的アプローチをする場面での説明に厚みを持たせることができました。また、本学の魅力としてリベラルアーツの認知の広がりも入学者アンケートから確認できました。

この結果、資料請求者数は14.5%増の2,106名(前年1,840名)、一般高校のオープン

キャンパス参加3年生は4.7%減の162名（前年170名、注：開催数6回→5回）で、志願者数は13.2%増の266名（前年235名）となりました。また、敬和学園高校からの入学手続き者は48名（前年と同数）でした。全体として、入学者数は9.3%増の176名（前年161名）、在学学生数は6.2%増の638名（前年601名）となりました。

（4）入試

2018年4月は176名が入学しました。前年から15名増加し、入学定員まであと4名でした。入試別ではAOが4名（23→27）、一般等が15名増加（49→64）しましたが、推薦が5名減少（89→84）しました。地区別では三条地区が6名増加（5→11）し、2年前の同地区入学者数に戻しました。高校別では新潟県内は前年と比べ、大幅な増減が見られた高校はありませんでしたが、新入生資格特待生制度を利用して秋田県、沖縄県からの入学者がいました。重点校への卒業生と教職員による高校訪問はマッチング等がうまくいかず、2校のみに終わりましたが、福祉系の課程を持つ高校への共生社会学科長、入試委員長、職員による訪問を新規に試みました。また、従来行っていた福島県内の訪問エリアを会津地区から郡山地区へと広げ、よい感触を得た高校もありました。

「地区別進学相談会（大学敬和の会）」には8会場で14名が参加し、そのうち高校3年生は7名全員が入学するなど一定の成果が出ましたが、来場者なしに終わった会場が3つありました。

入試別では、一般入試C日程の入学手続き者の歩留まりの伸びが特によく、文部科学省の指導による入学定員の厳格化により、首都圏の有名大学等からの不合格者が順に地方大学まで流れてきたと推測され、本学にもその影響が及んだものと思われます。

（5）財政

2017年度の収支結果について、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は1億2,186万円の支出超過となり、前年度に続き1億円を超える支出超過決算となりました。予算では、人件費を含む合計7,843万円の支出削減案を盛り込み、支出超過を許容額の5千万円以内に抑える予算をつくりました。しかし、年度途中で予定外の体育館雨漏り改修を実施せざるを得ない状況となり、約5千万円の修繕費用が追加となったため、前年度に続き大幅な支出超過額となりました。また、追加費用を除いても支出超過を5千万円以内に収めることはできませんでした。これは、学納金や寄付金の収入が予算額を下回ったこと、支出削減案を100%達成できなかったことなどが理由として挙げられます。

一方、本年度も文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」に採択されました。学生支援センターにおける様々な取り組みに対する補助金も増額され、経常費補助金は2年連続で1億円を超えました。

収支の結果、本年度末の大学の保有資金は約 14 億円、前年度末に比べて約 1 億円減少しました。現時点の運営資金としては十分確保できており資金繰りに問題はありますが、施設設備は老朽化してきており、今後も急を要する大規模修繕が考えられます。場当たりのでは対応しきれないため、中長期の取替・修繕計画を策定し、収支状況をみながら財源を確保し、実施を検討していきたいと考えております。

【2017 年度 就職状況】

(2018 年 5 月 1 日現在)

就職率 77.5%、就職内定率 97.7%、就職者数 86 名、進学者数 1 名

主な就職先

アクシアルリテイリング(株)、(株)アークベル、アースサポート(株)、(福)愛宕福祉会、(株)アミティー、イオンリテール(株)、糸魚川商工会議所、ウエルシア薬局(株)、(株)クスリのアオキ、さくらメディカル(株)、医療法人社団しただ、島津ホールディングス(株)、(福)上越市社会福祉協議会、(株)スプリックス、セキスイハウス信越(株)、(株)東新工務、トップ工業(株)、(株)新潟エヌテーエヌ、(株)新潟クボタ、新潟総合警備保障(株)、(福)新潟南福祉会、新潟みらい農業協同組合、新潟名鉄運輸(株)、(株)ニチイ学館、(株)ビップ、(株)ブリティッシュ・ヒルズ、(株)ホテル新潟、源川医科器械(株)、明治安田生命保険相互会社、(株)ユナイテッドアローズ、ヨネックス(株)、ルートイングループ、(株)RayArc、ワタナベグループ 他

(6) 2017 年度 卒業者数 (9 月卒業者含む)

英語文化コミュニケーション学科	35 名
国際文化学科	42 名
共生社会学科	35 名
合 計	112 名

(7) 主な行事

＜2017年度オープンカレッジ 総合テーマ「歴史から学ぶ」＞

日 程	演 題	講 師	参加者数
敬和学園大学 「絵本講座」 会場：敬和学園大学			
5月27日（土）	アメリカ絵本黄金期のアルファベット絵本とイギリスの絵本作家ジョン・バーニンガム	吉田新一 氏（児童文学研究者、立教大学名誉教授）	111
新発田市会場 会場：イクネス新発田			
9月29日（金）	ルター巡礼	丸島宏太 教授	31
10月13日（金）	宗教改革の精神	下田尾治郎 准教授	32
聖籠町 キッズ・カレッジ 「子ども陶芸教室」 会場：結いハート聖籠			
7月 1日（土）	子ども陶芸教室〈型づくり〉	趙晤衍 教授、陶芸部学生	25
8月 8日（火）	子ども陶芸教室〈絵付け〉	趙晤衍 教授、陶芸部学生	25
聖籠町 キッズ・カレッジ 「子ども英語教室」 会場：結いハート聖籠、聖籠町町民会館			
7月 8日（土）	英語で遊ぼう！（その1）	英語文化コミュニケーション学科学生	15
12月 9日（土）	英語で遊ぼう！（その2）	英語文化コミュニケーション学科学生	9
そ の 他			
4月14日（金）	新入生歓迎公開学術講演会 「新約聖書における『十字架』の意味について」	青野太潮 氏（西南学院大学名誉教授）	学生・教職員・一般計231
5月20日（土）	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	荒木陽子 准教授	19
5月20日（土）	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	上野恵美子 教授	18
9月24日（日）	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	大岩彩子 特任講師	25
9月24日（日）	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	金山愛子 教授	21
9月30日（土）	敬和学園法人・高校50周年、大学25周年記念式典 記念講演会 「みんなのあこがれ 永遠の命！」 記念演奏会	〔講演〕 山浦玄嗣氏（医師・言語学者・詩人） 〔演奏会〕 武井真理子氏（オルガニスト） 宮嶋明香 氏（ソプラノ歌手） 笛田博昭 氏（テノール歌手） 河原忠之 氏（ピアニスト）	694
10月28日（土）	学校法人敬和学園創立50周年、宗教改革500周年記念講演会&オルガンコンサート	小田部進一 氏（玉川大学教授） 渡辺善忠 氏（巣鴨教会牧師）	73
3月 4日（土）	「新発田学研究センター」開所11周年記念イベントー地方有力企業の経営者3名と神田教授によるパネルディスカッション 第10回「阿賀北ロマン賞」授賞式	高澤大介 氏（菊水酒造株式会社） 渡辺明紀 氏（新発田建設株式会社） 五月女奈緒美 氏（三福運輸株式会社） 神田より子 教授 加藤宗哉 氏（元三田文学編集長）	72

Ⅲ. 当期に行った主な新規事業

1. 法人 創立記念事業分

(1) 記念礼拝、講演会、演奏会、祝賀会（2017年9月30日（土））

収入 祝賀会会費等 1, 335 千円

支出 記念礼拝他実施経費 11, 167 千円

(2) 記念誌発行 9, 597 千円

(3) 講演会・オルガンコンサート（2017年10月28日（土））

収入 参加費 61 千円

支出 実施経費 514 千円

2. 大学

(1) 学生寮（2016年4月開設、寮生33人、充足率82.5%）

収入 寮費用収入（総額表示） 17, 965 千円

新発田市からの補助金 12, 000 千円

支出 寮補助活動費（総額表示） 37, 541 千円

人件費（寮監ほか） 1, 702 千円

寮施設設備減価償却額 1, 675 千円

学バス増便分 2, 543 千円

(2) 創立25周年記念事業募金（2017年度募金計上額） 10, 127 千円

(3) 「私立大学等改革総合支援事業」

本事業は文部科学省が様々な改革に全学的・組織的に取り組む私立大学に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する事業である。

本学はタイプ1「教育の質的転換」に採択された。これにより私立大学等経常費補助金が5, 348千円の増額交付となった。

(4) 学生支援センター運営費 625 千円

(5) 学長裁量費関係

アクティブ・ラーニング活動費4件分 756 千円

IV. 当期に行った主な施設設備の整備状況

1. 大 学

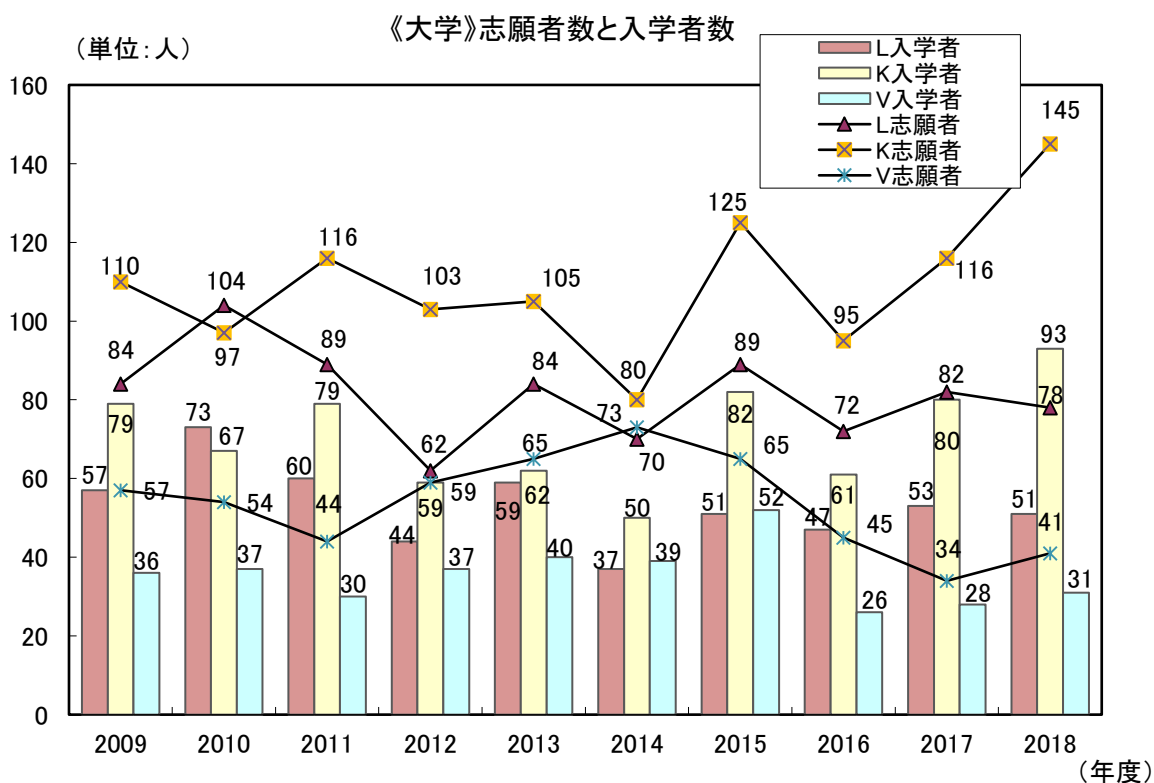
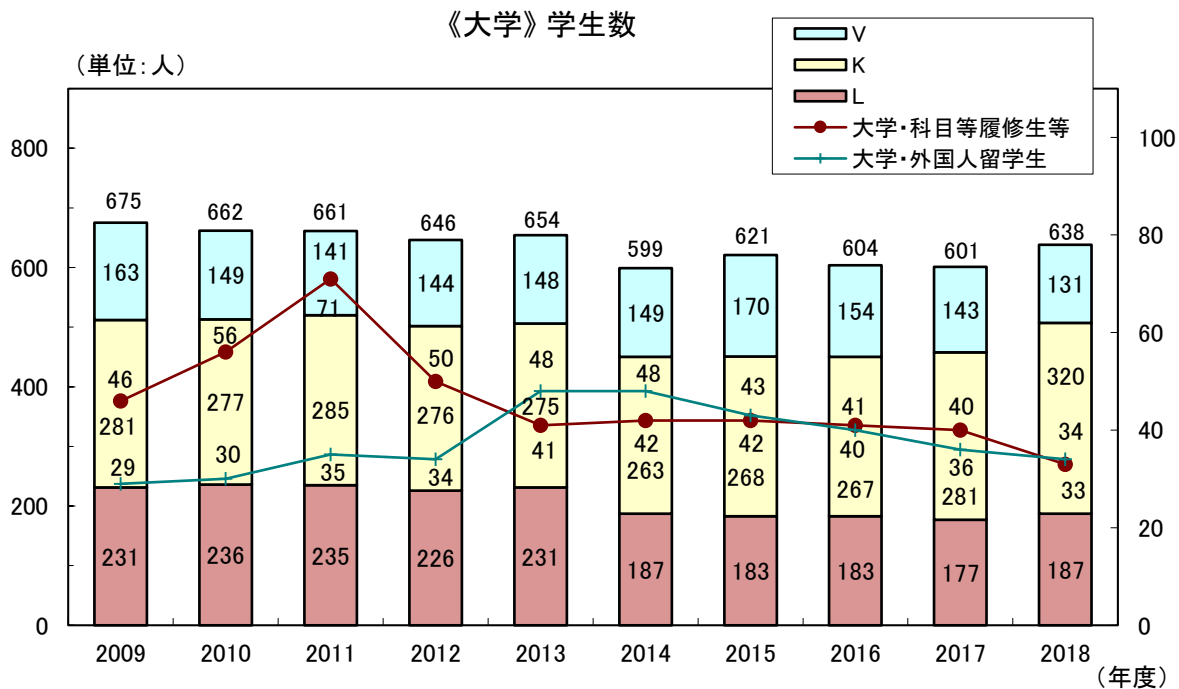
(1) 体育館外壁・屋上防水改修工事	52,972千円
(2) 図書館システム入替	4,374千円
	(5年リース、本年度支払額 583千円)
(3) 図書館・S21・S24教室ファンコイルユニット取替	3,250千円
(4) 新発田館(図書館脇)鉄扉改修	1,875千円
(5) 学生寮寮室改修(304室・405室)	950千円
(6) 学生送迎用中型バス1台入替	11,426千円

V. 学生数・教職員数等及び財務比率の推移

(学生数・教職員数等は各年度の5月1日現在)

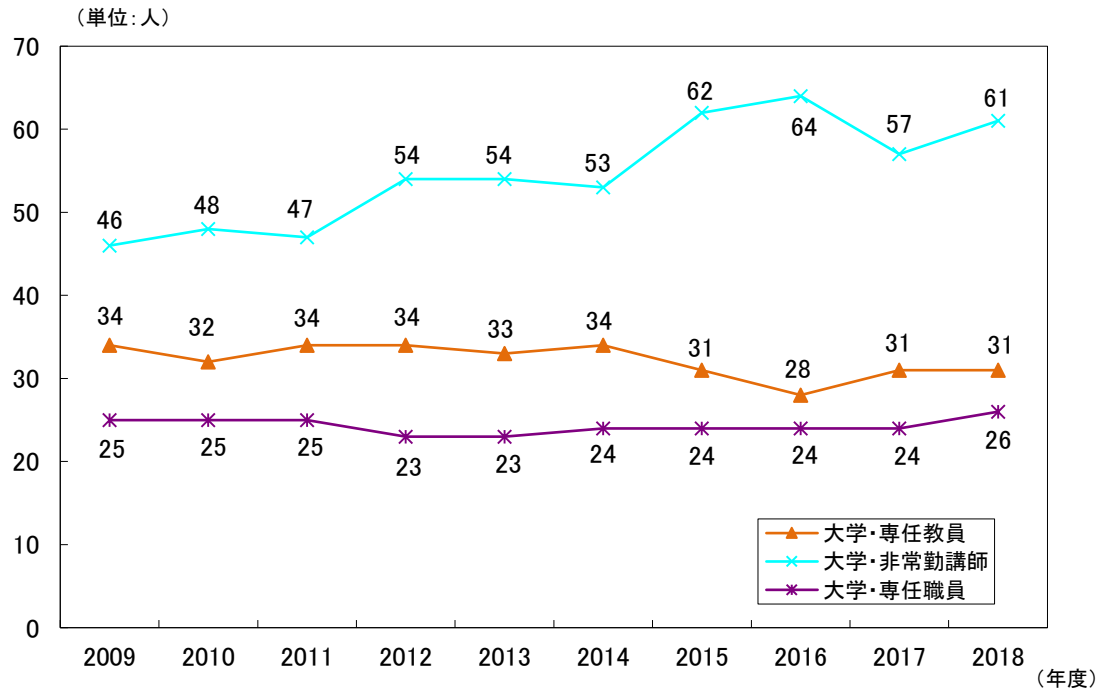
《大学部門》

L=英語文化コミュニケーション学科
K=国際文化学科 V=共生社会学科



《大学部門》

《大学》教職員数の推移



2015－2017年度決算 事業活動収支計算書関係比率

《法人全体》

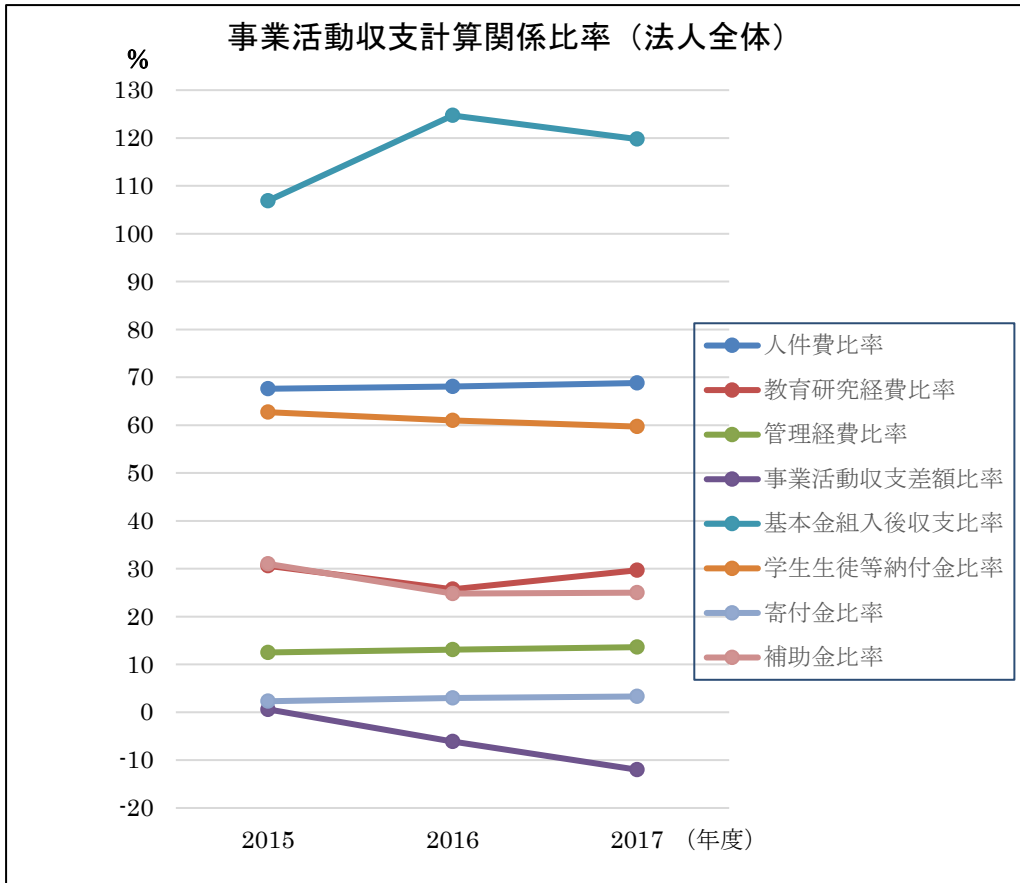
比率名・算出方法		法人全体		
		2015	2016	2017
1 人件費比率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.6 %	68.1 %	68.8 %
2 人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	107.9 %	111.7 %	115.3 %
3 教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.6 %	25.7 %	29.7 %
4 管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.5 %	13.1 %	13.6 %
5 借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2 %	0.2 %	0.1 %
6 事業活動収支差額比率 △	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.6 %	-6.1 %	-12.0 %
7 基本金組入後収支比率 ▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	106.9 %	124.7 %	119.8 %
8 学生生徒等納付金比率 ～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	62.7 %	61.0 %	59.7 %
9 寄付金比率 △	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.3 %	3.0 %	3.3 %
經常寄付金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	2.5 %	2.9 %	3.1 %
10 補助金比率 △	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	31.0 %	24.8 %	25.0 %
經常補助金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	22.9 %	24.1 %	24.8 %
11 基本金組入率 △	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.1 %	14.9 %	6.5 %
12 減価償却額比率 ～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.1 %	9.1 %	8.6 %
13 經常収支差額比率 △	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-11.0 %	-7.2 %	-12.5 %
14 教育活動収支差額比率 △	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-11.6 %	-7.5 %	-12.9 %

※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

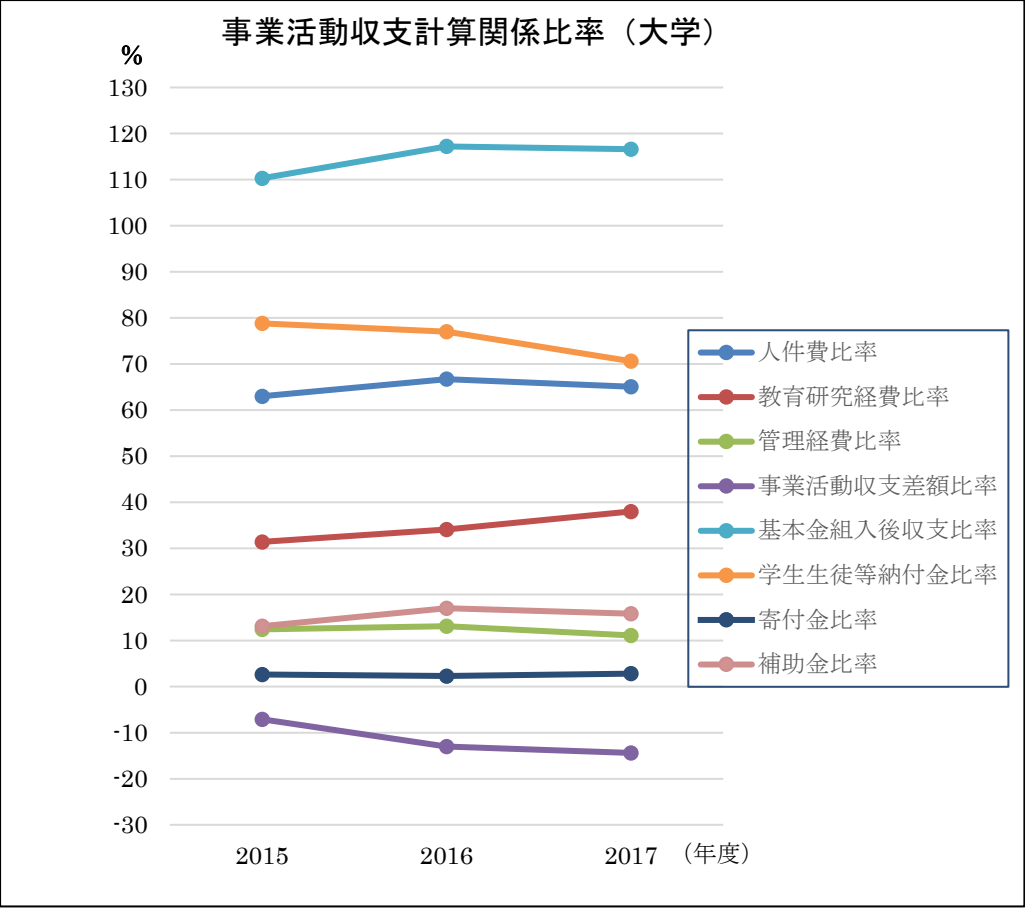
《大学部門》

比率名・算出方法		大 学		
		2015	2016	2017
1 人件費比率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	63.0 %	66.7 %	65.1 %
2 人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	80.0 %	86.5 %	92.2 %
3 教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.4 %	34.1 %	38.0 %
4 管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	12.4 %	13.1 %	11.1 %
5 借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6 事業活動収支差額比率 △	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-7.1 %	-13.0 %	-14.4 %
7 基本金組入後収支比率 ▼	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	110.3 %	117.2 %	116.6 %
8 学生生徒等納付金比率 ～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	78.8 %	77.0 %	70.6 %
9 寄付金比率 △	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.6 %	2.3 %	2.8 %
經常寄付金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	2.5 %	2.2 %	2.8 %
10 補助金比率 △	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	13.1 %	17.0 %	15.8 %
經常補助金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	13.1 %	16.3 %	15.8 %
11 基本金組入率 △	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.0 %	3.5 %	1.8 %
12 減価償却額比率 ～	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	7.2 %	6.5 %	5.8 %
13 經常収支差額比率 △	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-7.0 %	-14.0 %	-14.3 %
14 教育活動収支差額比率 △	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-8.4 %	-14.9 %	-15.2 %

※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない



- | | |
|--------------|------------|
| — 人件費比率 | ▼低い値がよい |
| — 教育研究経費比率 | △高い値がよい |
| — 管理経費比率 | ▼低い値がよい |
| — 事業活動収支差額比率 | △高い値がよい |
| — 基本金組入後収支比率 | ▼低い値がよい |
| — 学生生徒等納付金比率 | ～どちらとも言えない |
| — 寄付金比率 | △高い値がよい |
| — 補助金比率 | △高い値がよい |



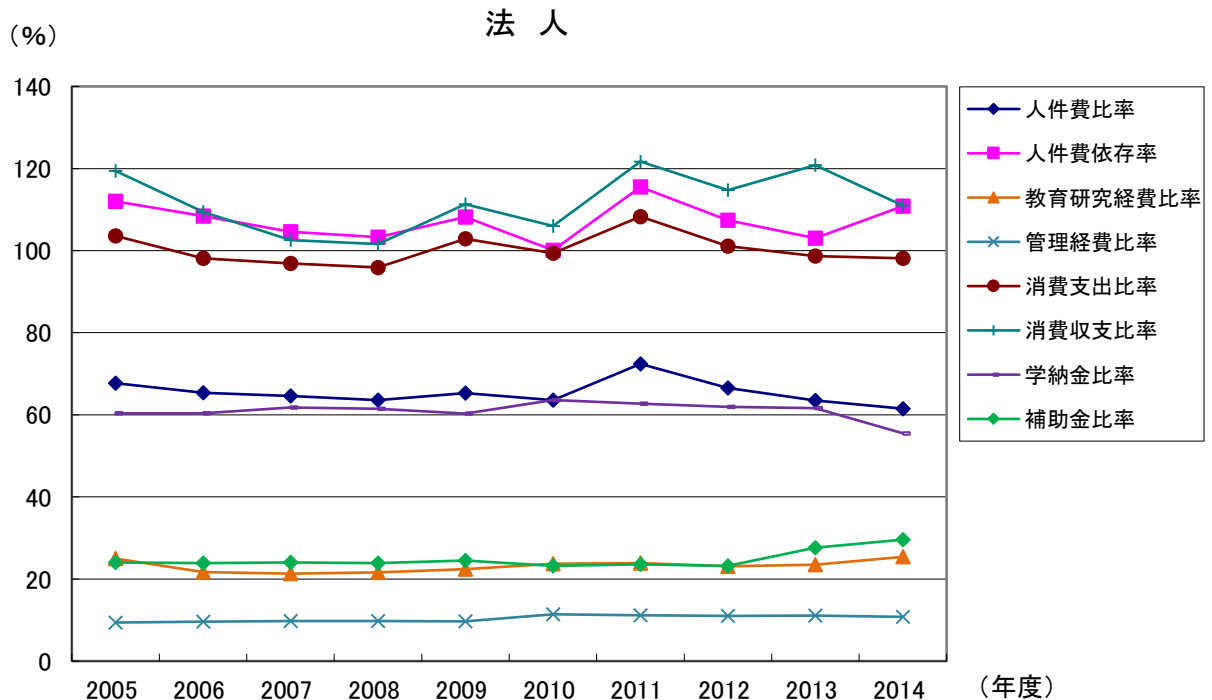
- 人件費比率 ▼低い値がよい
- 教育研究経費比率 △高い値がよい
- 管理経費比率 ▼低い値がよい
- 事業活動収支差額比率 △高い値がよい
- 基本金組入後収支比率 ▼低い値がよい
- 学生生徒等納付金比率 ~どちらとも言えない
- 寄付金比率 △高い値がよい
- 補助金比率 △高い値がよい

【参考:2005~2014年度 消費収支計算書関係比率】

《法人全体》

			2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費比率	人 件 費		67.7	65.4	64.6	63.6	65.3	63.6	72.4	66.5	63.5	61.5
	▼ 帰 属 収 入											
人件費依存率	人 件 費		112.0	108.4	104.6	103.3	108.2	100.1	115.5	107.4	103.0	110.8
	▼ 学 生 生 徒 等 納 付 金											
教育研究経費比率	教育研究経費		25.0	21.7	21.3	21.6	22.4	23.7	23.9	23.1	23.5	25.4
	△ 帰 属 収 入											
管理経費比率	管 理 経 費		9.4	9.6	9.8	9.8	9.7	11.4	11.2	11.0	11.1	10.8
	▼ 帰 属 収 入											
借入金等利息比率	借入金等利息		0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1
	▼ 帰 属 収 入											
消費支出比率	消 費 支 出		103.6	98.1	96.9	95.9	102.9	99.4	108.3	101.1	98.7	98.1
	▼ 帰 属 収 入											
消費収支比率	消 費 支 出		119.4	109.4	102.6	101.6	111.3	106.0	121.7	114.7	120.8	111.0
	▼ 消 費 収 入											
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金		60.4	60.4	61.8	61.5	60.3	63.6	62.7	61.9	61.6	55.5
	~ 帰 属 収 入											
寄付金比率	寄 付 金		2.2	3.0	2.8	2.7	2.8	3.1	2.7	2.1	2.4	2.3
	△ 帰 属 収 入											
補助金比率	補 助 金		24.0	23.9	24.0	23.9	24.5	23.2	23.6	23.2	27.6	29.6
	△ 帰 属 収 入											
基本金組入率	基本金組入額		13.2	10.3	5.5	5.6	7.5	6.2	11.1	11.8	18.3	11.7
	△ 帰 属 収 入											
減価償却費比率	減価償却額		11.2	10.2	9.6	9.4	8.7	9.6	8.8	8.2	8.9	8.6
	~ 消 費 支 出											

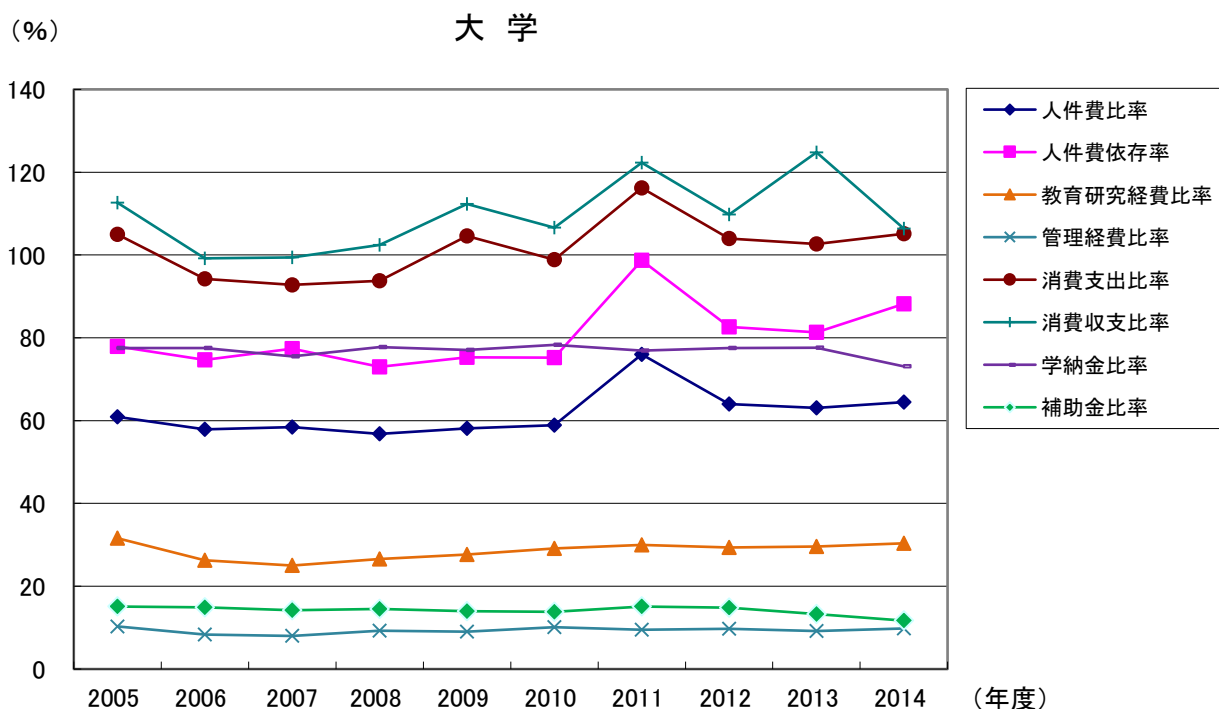
※比率の高低の評価は次のとおり。 △高い値がよい ▼低い値がよい ~どちらとも言えない



《大学部門》

			2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
大	人件費比率	人件費	60.9	57.9	58.4	56.8	58.1	58.9	76.0	64.0	63.1	64.5
	▼	帰属収入										
	人件費依存率	人件費	77.9	74.7	77.4	73.0	75.3	75.2	98.7	82.6	81.3	88.2
	▼	学生生徒等納付金										
	教育研究経費比率	教育研究経費	31.6	26.3	25.0	26.6	27.7	29.1	30.0	29.4	29.6	30.4
	△	帰属収入										
	管理経費比率	管理経費	10.3	8.3	8.0	9.3	9.0	10.1	9.5	9.7	9.2	9.8
	▼	帰属収入										
	借入金等利息比率	借入金等利息	1.4	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.4	0.0
	▼	帰属収入										
	消費支出比率	消費支出	105.0	94.2	92.8	93.8	104.6	98.9	116.2	104.0	102.7	105.1
	▼	帰属収入										
消費収支比率	消費支出	112.6	99.2	99.4	102.4	112.3	106.6	122.3	109.8	124.8	106.4	
▼	消費収入											
学	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	78.2	77.5	75.5	77.8	77.1	78.3	76.9	77.5	77.6	73.1
	～	帰属収入										
	寄付金比率	寄付金	2.1	2.5	2.4	2.4	2.7	3.4	2.1	2.2	2.0	2.1
	△	帰属収入										
	補助金比率	補助金	15.1	14.9	14.2	14.5	14.0	13.8	15.1	14.8	13.3	11.7
	△	帰属収入										
	基本金組入率	基本金組入額	6.7	5.1	6.6	8.4	6.9	7.2	5.0	5.3	17.7	1.3
	△	帰属収入										
	減価償却費比率	減価償却額	12.3	9.3	8.1	8.2	7.6	8.2	7.0	6.8	6.9	6.8
	～	消費支出										

※比率の高低の評価は次のとおり。 △高い値がよい ▼低い値がよい ～どちらとも言えない



学校法人敬和学園

2017年度事業報告書

2018年5月28日発行

学校法人 敬和学園

〒957-8585 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646